

令和2（2020）年度第1回栃木県行政改革推進委員会会議結果の概要

- 日 時：令和2（2020）年7月10日（金）14時00分～15時33分
- 会 場：栃木県公館 大会議室
- 出席者：安藤委員、岩見委員、岡本委員、岸本委員、鈴木委員、高橋委員、
田部井委員、中村委員、早川委員、松井委員、谷田部委員、吉成委員
〔県〕茂呂経営管理部長、仲山総合政策部次長兼総合政策課長、
小野寺経営管理部次長兼人事課長、野間財政課長、
萩原行政改革ICT推進課長、長野行政改革ICT推進課課長補佐

1 会長あいさつ

この4ヶ月、ほとんどオンラインや同僚の教員とも距離を空けて話をする中で、本日、このように配慮された場で、皆さんと直接お会いして議論できることのありがたさを痛感している。現行の行革プランは総仕上げの段階であり、また、次期行革大綱の策定については、いよいよこれからであるので、皆様に活発にご意見をいただきたい。

2 議事

(1) とちぎ行革プラン2016の推進状況について

事務局から資料1により説明し、下記のとおり意見交換等を行った。

○委員

管理的地位の女性職員の割合について、目標達成は厳しいとの言及があった。年々数値は上がっているが。

○県

男女雇用機会均等法が昭和61年に施行され、県庁の採用試験、いわゆる上級職試験で男女平等の試験が実施されるようになった。その世代が50代半ばを迎え、今後、管理的地位に占める女性職員の割合が増えていく方向にあるのは間違いないが、今年度末に一気に15%まで届くかということ、厳しい状況。

○委員

コロナの影響で、税収の落ち込みが懸念され、徹底した歳出の削減を粛々と進めていくということになると思う。公共施設は65年の長寿命化を目指していくのだと思うが、やはりコロナを受けて変えていかなければいけない部分があるのか。

○県

特にインフラ関係については、いわゆる高度成長期に建設したものが、一斉に老朽化していく時期にある。現在の財政状況の中では、全てを更新していくのは難しいため、長寿命化や予防保全を適切に実施し、後年の負担を平準化していくことが重要と考えている。

○委員

P D C Aの活用が達成済みであるが、これはホームページで閲覧できるか。

○県

県では、「栃木県重点戦略」という5年間の基本方針を立て、これに基づき「重点戦略マネジメント」という政策評価を実施している。平成28年度に運用を開始したのは、平成28年度を初年度とするこの重点戦略に基づくP D C Aであり、P D C A自体は、平成13年度以降、5年間のローリングで実施してきており、ホームページに掲載している。

○委員

自立的な行財政基盤の確立ということで、何か具体的に検討している税外収入はあるか。

○県

税以外の歳入確保として、7年ぶりにネーミングライツを導入した。これまでも試みたもののうまく行かなかったが、今回は、県民に魅力的な、P R効果のある施設ができた点と、もちろんカンセキ様の地域貢献への大きな志が実を結んだ。今後、非常に象徴的な施設もできてくるので、ネーミングライツの導入に向けて努力する。併せて、県民だよりの広告掲載など、様々な県の媒体を使った広告収入などについても、引き続き努力していく。

○委員

新型コロナウイルスを契機に、行政サービスも新しい生活様式に合わせて変容させるとあるが、具体的にはどのような案か。

○県

主に、対面の見直しを考えており、具体的には、県の様々な手続について、今も電子申請で一部やっているが、オンライン化を大幅に進めていきたい。押印についても、併せて見直しを進めていく必要がある。

(2) 次期行財政改革大綱の基本的な考え方について

事務局から資料2～3により説明し、下記のとおり意見交換等を行った。

○委員

コロナで、私たちの働き方も変わり、テレワークがどんどん広がっている。富士通やカルビーは在宅勤務を基本とするとしており、また、事務所を地方に移す動きも出てきている。一ヶ月に一回程度東京に出勤するとしても、本県には新幹線もあり、移住を促進するチャンスと思う。これを見据え、本県の魅力をP Rするなどの投資も必要と考える。

○県

ご指摘の点は、策定中の次期プランの重要な取り組みの柱になっていくと思う。そうした次期プランと次期行革大綱が、相まって県政を進められるよう、検討を進めてい

く。

○委員

日本全国、栃木県だけではないが、各基礎自治体の財源や人材などの体力差が非常に大きくなっている。こうした中で、どうやって栃木県全体を良くしていくかということを考える上では、県が各基礎自治体の扇の要の役割を担い、広域連携によって、県の行財政のみならず、各基礎自治体の行財政の効率化も図ることが必要な時代になってきていると考える。こうした視点も次期行革大綱に取り入れていただきたい。

○県

県内の市町においても、人口が増えている地域と、減っている地域がある。主に東北線沿線、宇都宮から南の地域が増えている状況。地方制度調査会からも、広域連携の必要性を指摘する答申も出ており、次期プラン、それから地方創生の取り組みの中で、県と市町がいかに連携していくのかを十分に検討し、施策にも反映させていきたいと考える。

○委員

これは非常に重要な問題で、県としては、県内の市や町のどこかを核として、広域を推進していく立場か。

○県

基本的には、定住自立圏構想を含め市町の状況に応じた連携体制を構築する方向で進めている。また、一方では、例えば市町ができないものについて県が委託を受けて実施するというような業務もあり、市町同士の連携、県と市町の連携、場合によっては県と県の連携というようなことも、今後はあり得るのではないかと考えている。

○委員

税収が落ちるだろうとの新聞報道があった。県債を2014年度以下の水準以下にするとの現行大綱の目標は、概ね達成できそうな状況とのことであるが、これからは、県債を少なくしていくことは難しくなると感じている。臨財債はどんどん増えてきており、この時代には如何ともし難くやむを得ない状況ではあるが、次期行革大綱では、財政についてどのように将来を見据えているか。

○県

人口減少・高齢化が進み、行政需要はすぐには減らないどころか、今年度は新型コロナウイルスがあり、おそらく来年度以降も一定程度は続いていくと想定している。こうした中、次期行革大綱の骨子案では、中期的な財政運営を掲げた。年度ごとに見ると凸凹があっても、5年間の中で何とか目標達成していきたいと考えている。歳入の確保についても、まず既存の税、調定額の確保について、きちんと適正な賦課をし、徴収漏れを防いでいく取組は従来からのものであるが、まだまだ向上の余地があるので、しっかりとやっていく。また、これまでは起債残高で管理してきたが、今までストックで見てきたところを、もう少しフローで見ていくという点を考えている。歳出の重点化を図っていくのも一つの方向。

○委員

新型コロナウイルスへの対応や、災害復旧・復興、また今後の防災減災等による歳出

増加、そして不況による歳入減少は明らかであり、大変厳しい行財政運営となることが予測される。だからこそ、今まさに、戦後、長年積み上げられてきたいろいろな規制を抜本的に見直すには、ある意味、絶好の機会と感じている。

しかし、その一方で、こういった規制改革には、反対意見も出てくるものであるが、次期大綱を機に、組織としても、改革の目的をしっかりと示し、皆が共通認識として共有する大きな流れ、方向性を示すべきと思う。規制改革により生産性を高めていくことが大事であり、これまでのように資金的、財政的な支援だけでなく、例えば規制の見直しにより民間の経営活動を後押しできるものもあると思うし、許認可に係る提出書類の簡素化、期間の短縮化だけでも、民間としては大変助かるものがあると思う。そういう点で他県との差別化も図れるのではないか。民間の自由な発想や切り口というものも大事にしながら、民間の活動にとってブレーキではなくアクセルになり得るような行政改革の方向性を盛り込めればよいと考える。

○県

ご指摘の通り、まさに規制の改革に取り組むべき時期と考える。これまでも、規制改革に関しては、中山間地域の生活などのテーマを設定し、理美容の見直しや市街化調整区域の見直しなどを行ってきたところであるが、次期大綱においては、どちらかというところとデジタルに着目し、そのデジタル化の阻害要因を見直していきたいと考えている。委員から指摘のあった申請時の添付書類が多すぎるとか、紙ではないと提出できないなどの点を見直し、少しでも官民双方の生産性を上げる方向に進めていきたい。

○委員

つい先月も日本の自動車メーカーがネット環境に攻撃を受けかなり大規模な工場停止に陥ったと新聞記事にあったが、私も知人から、コロナ禍の東京に遊びに行くより、ネットに接続する方が何倍危険か分からないと言われたくらい、ネット環境にはウイルスが蔓延していると聞く。ICTの推進には、スピードアップも大事だが、セキュリティ第一でお願いしたい。

○委員

デジタル技術を導入していく中で、利活用する人材が非常に重要。多様な人材の登用や民間との協働を最大限活用して、県政を運営していくことが必要と考える。

また、Society. 5.0の実現で栃木県がどうなっていくのか、県民がイメージしやすいものを、行革大綱なり次期プランなりで示していただければ、県民の皆さんの理解も一層深まると思う。

○委員

県、医療機関の連携による栃木県の新型コロナ感染防止対策は素晴らしいものがあり、感染者も少なく、他県をリードする存在になり得ると考える。栃木県には、最先端の技術を持つ企業が多いことから、危険な作業をお願いするなど、県民の安全確保に資するようなAI・ロボティクスの活用が推進できれば素晴らしいと考える。

○委員

昨年の台風など災害時やコロナに関して感じたことだが、まだまだデジタル化についていけない世代がいる。高齢の方にもわかりやすいデジタル化を進めていただきたい。

時代に即した規制の見直しについても、県民にわかりやすく伝えていただければ利用しやすいと思う。

○委員

数年前、イギリスの学者がAIの発達で消える職業の予測を披露して話題になった。私もそのようなテーマで講演をしたことがあり、公務員はいらなくなるかとの質問に、それはないだろうと回答した経験がある。公共サービスの分野でAIがどのように活用できるのか示すことができればよいのではないかと。

○県

今年4月、総合政策部の中にデジタル戦略室を立ち上げた。県、市町村、企業などの県内のデジタル化支援と、未来技術を活用した地域課題の解決が二つの目標。今年度、デジタル戦略を策定予定であるが、地域課題の解決に当たっては、例えば、人口が減少した中山間地域の交通の問題や、お年寄りや子供の見守りの問題を、デジタルまたはAIやIoTでいかに解決できるかの視点も併せて考えている。もちろんデジタルで全部解決できるものではないが、課題解決に向けた一つのアプローチとして、AIやIoTを使っていく発想で、本日のご意見も参考にさせていただきながら検討していく。

○委員

すべての職員が能力を発揮できる職場作りは、改めて書かなくても当然のこととは思ったが、今の状況で、県は、どんな人材が一番欲しいのか。県に入ってどのように活躍していただきたいかなど、ビジョンがあれば伺いたい。

○県

人口減少、高齢化の中で、正直、若い職員の採用が非常に難しい状況。先だつての採用試験でも、行政職40名募集のところ、応募自体は350名位あったが、実際の受験者は260名位まで減り、倍率も以前と比べて大幅に減っている。その中で、採用、人材を確保しなければならない状況ではあるが、栃木県の将来ビジョンをしっかりと描けるような職員をぜひ採用したいと思っている。これまでの既成概念にとらわれず、自分の意見を主張し、県民の声もしっかりと聞ける、そういった職員を求めている。また、そういった面で、採用後の人材育成にも努めていきたい。

○委員

若い世代の採用も大事だが、氷河期世代や社会人経験のある年齢的にも少し上の層など多世代からも採用したいという考えか。

○県

新たに氷河期世代の採用も実施することとしており、昨年からは社会人枠の採用も実施している。昨年、社会人枠で採用した職員については、デジタル戦略に携わる即戦力として、民間で築き上げた能力をしっかりと公務の中で発揮してもらっている。民間のノウハウもダイレクトに取り入れていくような形で進めていきたい。

○委員

県民参画と協働の推進が挙げられている点を個人的には評価しており、そのためにも、その実施主体になれる方がその政策を遂行できるよう、情報公開の徹底を強力に押し進めていただきたい。

また、規制改革の話が出たが、全く同感である。既存の県のすべての条例等について、この時代に合わない条例がどれくらいあるのかまで切り込み、時代に合わない条例は、改廃も含めて考えるということが、例えば私たち県議会の仕事にも及ぶことであるが、必要と思う。目標Ⅱの行政手続のデジタル化を進めるにあたっては、どこまでペーパーレス化できるかという点と、そのためのファイル管理が非常にポイントだと思う。ハンコの話が冒頭にあったが、電子決裁をどこまで進めるかも検討すると良い。

さらに、部局横断の施策の検討をより充実させるとともに、プロジェクト等を検討するにあたっては、民間の方や識者の方、専門的な方をどんどん入れると良い。その道に精通している方があまりにも少ないと、なかなか効果が現れないということが、私もかつて行政職員であったときの非常に苦い経験から感じている。財政については、非常に厳しい状況になることが想定される中で、公共施設の総合管理計画や、場合によっては、今後の大型プロジェクトなど、やらなくてはならないことが事前に分かるのであれば、それを事前に開示して、そのための資金計画なども事前に示すような形になると、より行政が透明になって、そのことが行政改革に繋がるのではないかと考える。

○委員

もともとあったデジタル化推進の動きがコロナを契機に加速し、東京一極集中を是正する動きもまた出てきており、首都圏から栃木県にどのように人々を呼び込むかを考えなければならない。

デジタル技術は、行政のコストを下げる手段としての面と、県内の産業を成長させる意味で投資しなければいけない面との両面がある。住民の避難誘導などの防災や人口減少対策に、いかにデジタル技術を活用できるかが課題。

デジタル技術の発達により、バーチャル世界が進行しすぎて、リアル、実物の大切さを失うのではないかと懸念がある。観光客の呼び込みにはいいが、実物を見る動機が薄れてしまったり、実物を見た時にがっかりしたりする場合もある。バーチャルもリアルも両方重要であるので、我々の生活、或いは我々の生業に有効に活用していただきたい。

3 経営管理部長あいさつ

委員の皆様には、長時間にわたり貴重な御意見や御助言を賜り、御礼を申し上げます。

とちぎ行革プラン2016に掲げた推進項目については、まだまだ不十分な点もあるので、引き続き取り組みを進めていく。

また次期行財政改革大綱の取り組みの方向性については、本日いただいた「規制改革」「民間活力」「デジタル化」といったキーワードを、今後、十分検討の上、次期大綱に反映させていく。現在、県を挙げてコロナ対策に取り組んでいるところであるが、特に、行革としては、県民サービスと我々職員の働き方を「新たな生活様式」に対応できるように変えていく必要がある。行革は、地域の活性化や行政サービスの向上、安全安心な暮らしに結びついていかなければならないと強く感じているところであり、引き続き推進していくので、今後ともより一層の委員の皆様方のご支援ご協力を賜るようお願い申し上げます。